

2018年7月10日

ジャカルタジャパンクラブ
会員各位

ジャカルタジャパンクラブ
海外邦人安全対策連絡協議会

小野総括公使冒頭挨拶

本日は、(2015年に当地アパートメントで発生した邦人女性殺害事件の被害者となった西村良美さんのご両親である)西村健・恵子ご夫妻、及びご親族の赤塩氏に、遠いところをお越し頂いた。貴重な機会に感謝申し上げます。

本会議は在インドネシア日系各社・各組織の安全担当が毎月一堂に会する機会であり、当館ではこれまでも2月及び5月に外部の専門家を招き、安全に関するセミナーを実施した。今後とも、2015年の不幸な事件を忘れず、再発を防止するために努めていく。本日は、つらい体験についてお話頂くため、心して拝聴する。邦人社会があのような事件に二度と巻き込まれないよう、引き続き備えたい。

西村 健 氏 講演会

(1) 冒頭

今回で、自分にとって3回目のインドネシア訪問となる。今回は多くの人との人間同士の触れ合いを感じる訪問となった。亡くなった娘はインドネシアが大好きだった。自分もインドネシアのことを段々と好きになってきたように感じる。今後とも、このような事件の再発防止に努めたいと考えている。

(2) 事件当時

事件のあったアパートメントの部屋は、エレベーターホールから何度か廊下の角を曲がったところにある死角の多い部屋だった。当時、そのような部屋の状況を知っていたら娘には絶対に引っ越しをさせていたと思う。親ならば絶対に子どもを住まわせないような部屋ということだ。事件発生の前にも鍵にいたずらをされるのが2回あり、管理会社にも連絡したが、近所の子どものいたずらだろうということで済まされてしまった。どこかで問題に気付いていれば事件を防げたのではないかという後悔の念がある。

事件当初は、家族として、当然動揺した。数日前から携帯電話で送ったメッセージに返事がなく、不自然に感じていたところで事件発生の連絡があった。「怖かっただろう」「防ぐことはできなかったのか」というふたつの考えがぐるぐると頭を巡っていた。

後日、自分自身(西村氏)で自ら事件を検証したが、犯行の手口は稚拙であり、防ぐことができた事件だったと感じている。特に警備員による犯行という点は、事件後に犯人がすぐに逮捕されることは自明であり、国民に対する一般的な教育の重要性を痛感した。また、当地では警備員になるための条件はとても緩く、誰でも警備員になれてしまうと聞き、この点も問題であると感じた。

(3) 警察・管理会社の対応

事件直後、警察に呼ばれて、現地法人とともに警察署を訪問した。その際、亡くなった娘の所持品等が

警察署の机に並べられていたが、後日警察から渡された娘の所持品はわずかであり、警察署にあったはずのパソコンも無くなっていた。警察署を訪問した際に写真を撮っておけば良かったのだが、当時はそのような気が回らなかった。

アパートメント管理会社からは、事件後に詫言状が届いたが、弁護士を通じて責任を取ることを求めたら、そのようなことは心外である旨返事が来た。管理会社は、事件は犯人個人の責任であるというが、犯人には経済力は無い。また、当地では、民事裁判を行うことも現実的には難しい。

(4) 事件後

事件後に、遺族である自分たちに対して「自己責任」「危険だということはわかっていたはず」等の言葉がかけられた。肉親を失った悲しみ、後悔等の感情の中にあり、そのような言葉をかけられることは大変辛いものであった。

他方で、「出来ることがあれば言ってください」等の言葉をかけてくれた人々、NHKのキャスターである大越健介氏による取材を通したやりとり等は支えとなった。また、「インドネシアで安全に暮らすために」と題する住居の安全に関するマニュアルが作成され、それが更新されていることも非常に嬉しい。今後とも更新を続け、在留邦人のみならず、他国の人たちともぜひ共有してほしい。

自分（西村氏）たち遺族は、亡くなった娘が安らかに眠れるように、また、若者が安心して世界に旅立てる世の中になるようにということを日々祈っている。

(5) 出席者からの感想・コメント

(大使館)

大使館とJJCで作成した、住居の安全に関するマニュアルを改訂した。5月の海外邦人安全対策協議会においては外部の鍵の専門家による講演会を行い、当地じゃかるた新聞や時事通信でも報道された。また、6月には、インドネシア国家警察副長官に対して安全警備対策強化について当館より申入れを行った。今後も引き続き安全対策の取り組みを続けていきたい。

また、講演の中で言及された大越健介キャスターは、著書の中で西村良美さんを「旅の同行者」と呼び、世界での活動の様子に触れている。JJCの図書館に蔵書としてあるため、ぜひ手にとって読んでいただきたい。

1) 日本においては、警備員の採用に当たっては警察によるスクリーニングが必要である等、非常に厳格な条件が課されている。しかし、当地における警備員の採用は、犯罪歴等に関する信頼できる情報を得ることが難しい等の事情があり、日本ほど厳格ではない。

当社は約2000名の警備員を雇用しており、2015年の同事件以降、社員教育に改めて力を入れている。当地では貧困からの犯罪が多いと承知しているが、企業としては基準以上に給与を上げることも難しく、教育面での対応に力を入れることにしている。具体的には、日本で行っている社員教育を基に、物の善悪についてのマニュアル教育等の理念教育を行っている。ただし、当地においては「便宜をはかるかわりに金銭を受けてはならない」ということを教育するにおいて「警察もやっているのになぜ我々はやってはだめなのか」という質問が当然出てくる等、日本とは異なる苦勞も存在する。現在アパートメントの安全マニュアルを作成中なので、将来的には、皆様とも共有できるようにしたい。

2) 2015年の事件については、当時日本でニュースを見て知った。警備員による犯行ということで、大変憤りを感じたことを記憶している。

当社でも2000人弱の警備員を雇用しており、教育用のマニュアル等も作成しているが、マニュアルの作成だけが重要なのではなく、そのマニュアルに沿った運用が実際に実行されているか重要であると感じている。当地の日系警備会社の代表として、邦人社会をはじめとする当地の安全に寄与したいと考える。

定例協議会

最近の政治情勢・治安情勢

1) 先6月27日に統一地方首長選挙が実施され、特に大きな混乱もなく平穏に終わった。他方で、5月にはスラバヤで爆弾テロが発生、7月5日には東ジャワのパスルアン県で爆発事件が発生している。大使館からも注意喚起のメールを発出するが、アジア競技大会等の大規模イベント等に向けて、引き続き警戒していただきたい。

邦人に関わる最近の事件・事故報告

1) 6月下旬、クレジットカードのスキミングによる被害があった。所有するクレジットカードで身に覚えのない1500万ルピアの決済が行われた旨SMSで通知があったため、現地の銀行に確認すると、スキミングの被害にあっていたことがわかった。当地の会社が発行するクレジットカードは、日本の会社が発行するものと違い、盗難補償が無いことがあるため注意が必要である。また、レストラン等でテーブル会計をすると、店員によってスキミングされる可能性があるため、可能な限り目の前で会計するようにすべきである。

2) 6月下旬、警察官による偽装検問事件があった。午後4時頃にポンドック・インダ・モール付近を車両で通行中の邦人が警察による検問を受け、車検が切れていることを理由に現金100万ルピアを要求された。同邦人はその場で現金100万ルピアを現金で支払った。本件について、車検が切れていたのは事実だが、例えそうであっても警察官がその場で現金を要求することは考えられない。同様の事件が発生した場合、大使館へご連絡願いたい。

最近の医療事情など

特になし

参加者からの報告

1) 先月、自身がデング熱に感染した。近隣でも4、5人の感染者があり、1人死亡した。地元政府の除虫により感染は収まったが、皆さんもご注意願いたい。同事件はカメラに従業員が映っていたため犯人が判明。

2) 最近の大規模イベントとしては、バドミントンのインドネシア・オープンの決勝戦や、ボゴール・コンベンション・センターで1万人以上を動員した、セリーヌ・ディオンのコンサート等があった。自分もアジア競技大会の開催に備えて同イベントを見に行ったが、イベント終了後の帰路において、大量の観客が一度に路上に溢れ、大混雑していた点が気になった。

アジア競技大会はチケットの販売が既に開始されており、エース級の選手の出場も予定されているため、会場では相当の混雑が予想される。皆さんにおかれても、同大会等の大規模イベントに参加される際は帰路の混雑に特に気をつけて頂きたい。車で帰る場合、混雑から離れた場所で運転手と待ち合わせをする等の対策を取ることをおすすめする。

(大使館より補足)

ジャカルタ特別州政府は7月2日より同大会を見据えた交通規制を開始している。大使館として、今後も引き続き情報収集を行っていく。

(委員の質問)

アジア競技大会を前に、各航空会社が第3ターミナルへ移転するという情報に接したが、真偽のほどは如何。

(委員の回答)

日系航空会社が7月末に第3ターミナルへ移転するという案内が空港から一部の日系企業へ送られたようだが、この情報は同社が発出したものではなく、実際、7月末の移転というのは100%不可能である。そもそも、搭乗ブリッジ等の建設が終わっておらず、早くても8月末から9月にならないと完成しない見込みであるため、現実的には9月末から10月にかけて移転が実現する可能性が高い。また、アジア競技大会に向けて急いで移転すればむしろ大混乱となるおそれがあり、現実的ではないだろう。

以上